



報道関係各位

2008 年 8 月 25 日
No.PR-080825

LPI-Japan、Linux 技術者認定試験の国内受験者総数が延べ 10 万人を達成

ベンダー中立の IT 技術者試験でトップクラスの受験者数

Linux 技術者認定機関である 特定非営利活動法人 (NPO) LPI-Japan (エルピーアイジヤパン、理事長：成井 弦 www.lpi.or.jp) は、日本国内における Linux 技術者認定試験 (LPIC) の受験者総数が延べ 10 万人を達成したことを発表しました。

今回、2008 年 7 月末時点において、国内の受験者総数が、2000 年 10 月の日本語試験開始以来、8 年弱で延べ 10 万人の実績を達成しました。これまでの受験者の推移は、2003 年 8 月末に 1 万人を達成した後、順調に増加し、2005 年 12 月には 5 万人を達成しました。そして本年 2 月には 9 万人を越えていましたが、このたび 10 万人達成を実現したものです。

この数年は年間 2 万人程度の増加を続け、月間受験者数としては月平均約 2 千人規模で実施されてきました。そして本年 4 月より、受験者数がさらに増加しています。現在の LPIC 認定者の総数は、レベル 1 では合計 2 万 6 千人、レベル 2 では約 6 千人を上回り、レベル 3 は、約 340 人となり、合計の認定者数は約 3 万 3 千人を達成しています。

最近の受験者の傾向としては、特定の大手 IT ベンダーの社員だけでなく、受験者の所属企業数が幅広くなっています。また、企業人以外の個人や学生の受験者も増加しています。このような受験者の傾向からも、Linux 技術者の需要が広く拡大していることが表われています。今日、LPIC は広く多数の企業の社員や教育機関の学生に受験されており、同認定試験に対する高い評価の証であると言えます。

また、ベンダーニュートラルの IT 技術者試験として、今後の取得希望の試験として 2 年連続でトップになるなど、業界トップクラスの評価と期待を得ています。(@IT 自分戦略研究所の 2007 年 11 月読者調査結果より、ベンダニュートラル資格の取得状況について)

今後も LPI は業界のニーズに対応し、最高レベルの技術者認定試験を積極的に提供していく方針です。なお、2012 年には 20 万人達成を見込んでいます。

なお、10 万人達成を記念して、2008 年 8 月 25 日より LPIC 受験者を対象としたキャンペーンを実施します。

詳細：<http://www.lpi.or.jp/campaign/2008-10/>



●独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) 様からのコメント

LPIC の国内受験者数 10 万人達成おめでとう御座います。

ここ数年、日本に於ける Linux の普及度には目を見張るものがあります。企業や自治体におけるサーバに Linux が大々的に採用され、更に携帯電話、家電機器などの組み込みソフトウェア、更にはロボット開発やゲームソフト開発などでも、そのニーズは今後ますます拡大することが予想されます。

このような状況に伴い、Linux 技術者の必要性が急増していると思われます。日本の IT 技術者が Linux の技術レベルを上げることは日本の企業、教育機関そして日本の産業界全体に貢献することであり、喜ばしいことだと思います。

独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA)
オープンソースソフトウェア・センター長
田代 秀一

●IT スキル研究フォーラム様からのコメント

日本における、LPIC の受験者数が延べ 10 万人を超えたことは、大変喜ばしいことです。それが Linux 技術者に対する需要の高まりを表しているのはもちろん、IT の基本といえる OS をしっかり理解しようとする、個々の IT エンジニアのスキル向上意欲の高まりを示しているものと言えます。事実、IT スキル研究フォーラムが、毎年実施している IT エンジニアのスキル調査では、LPIC の合格者のスキルレベルは合格していない方に比べ、全年齢層で明確に高いという結果が出ています。LPIC の受験者がこれだけ大規模の人数に達したということは、エンジニアのスキルの底上げに直結するでしょう。IT エンジニアのスキル向上に向けて、今後もベンダー・ニュートラルな LPIC と、LPI の活動がさらに高度化されることを期待します。

IT スキル研究フォーラム 代表 田口潤

●成井理事長のコメント

日本の教育機関、企業、政府、プレスなど多くの団体また個人の方々のサポートにより、日本の LPIC 受験者数が延べ 10 万人を超えたことに感謝を致します。今後とも皆様のご支援を頂き、Linux 技術者の認定を通じて日本の IT 技術者の技術力向上に貢献し、それが日本企業のひいては日本国の IT 技術レベル向上に貢献できれば幸いです。

LPI-Japan 理事長 成井 弦



<登録商標>

LINUX PROFESSIONAL INSTITUTE, 及び LPI ロゴは LPI Inc. の登録商標です。
Linux は Linus Torvalds の登録商標です。
文中に記載されているその他すべての商標は、それぞれの所有者に所有権が属しています。

本リリースのお問い合わせ先
特定非営利活動法人エルピーアイジャパン (LPI-Japan) 事務局
TEL : 03-3261-3660、FAX: 03-3261-3661
E-mail : info@lpi.or.jp
<http://www.lpi.or.jp/>

=====

LPI および LPI-Japan について

=====

LPI Inc. (リナックス・プロフェッショナル協会 本部: カナダ) は、特定のベンダーに依存しない総合的かつ高品質の試験である Linux 技術者認定試験 (LPIC: Linux Professional Institute Certification) を世界中で実施することにより、Linux およびオープンソース技術についての必要不可欠なスキルの習得を促進し、認定する国際的な組織です。LPI は Linux およびオープンソースの発展と IT 技術者の人材育成を推進し、Linux 技術者認定の世界的なリーダーとして技術的発展に寄与しています。

LPIC の試験は 7,000 箇所を超える世界中の試験会場で様々な言語で実施されており、LPI の認定プログラムは 5 大陸に広がる提携ネットワークによって運営されています。

特定非営利活動法人「LPI-Japan (エルピーアイ ジャパン)」は、日本における LPIC の普及・促進をはかるため、2000 年 4 月に設立されました。

現在、日本国内での総受験者数は 10 万人を超え、また、日本でのレベル 1、レベル 2 およびレベル 3 の認定者の総数は、3 万 3 千人を超えています。また 2007 年 1 月からはレベル 3 の配信もスタートしています。

LPI-Japan の概要 (<http://www.lpi.or.jp/>)

法人名: 特定非営利活動法人 エルピーアイジャパン

業務内容: Linux の普及・推進、Linux 技術者認定試験の実施と認定

役員 理事長: 成井 弦

理事: 池田 秀一、嘉村 健、鈴木 敦夫、鈴木 友峰

高橋 千恵子、中野 正彦、丸茂 晴晃

監事: 石田 晴久



LPI-Japan スポンサー企業名 (五十音順)

プラチナ・スポンサー

株式会社アイエスエフネット、NEC ソフト株式会社、株式会社ケンソフト、
株式会社コンピュータマネジメント、ターボリナックス株式会社、ターボソリューション株式会社、
日本 SGI 株式会社、日本電気株式会社、株式会社ピーエイ、株式会社日立製作所、富士通株式会社、
ミラクル・リナックス株式会社、株式会社リーディング・エッジ社、リナックスアカデミー、
株式会社リンク

以上 15 社。(2008 年 8 月現在)

LPI-Japan アカデミック認定校名 (加入順)

リナックスアカデミー、KEN IT Engineer SCHOOL、株式会社日立システムアンドサービス、
パナソニック IT カレッジ ビジカル、有限会社ナレッジデザイン、
株式会社コンピュータマネジメント、アイティあっとスクール(株式会社アクセスネット)、
学校法人電子学園 日本電子専門学校、マルチメディアスクール WAVE、
株式会社日立インフォメーションアカデミー、
プロネット教育研究所(株式会社プロフェッショナル・ネットワークス)、パソコンスクール ISA、
株式会社デジタル・ヒュージ・テクノロジー、NEC ネットエスアイ株式会社、
株式会社アイエスエフネット、学校法人麻生塾 麻生情報ビジネス専門学校、IT スクール A x i Z、
学校法人 日本コンピュータ学園 東北電子専門学校、学校法人片柳学園 日本工学院専門学校、
インターネット・アカデミー、NEC ラーニング、キャリアスクール・ソフトキャンパス、
インディーフォルダ、ナレッジ IT アカデミー(株式会社エレメント)、
JJS 東京ラーニングセンター(株式会社ジェイ・ジェイ・エス)、
株式会社ゼウス・エンタープライズ、CLINKS 株式会社、
学校法人湘南ふれあい学園 総合電子専門学校、株式会社アニメクス
以上 29 校。(2008 年 8 月現在)

LPI-Japan システム開発企業ビジネスパートナー企業名 (加入順)

株式会社リンク [AT-LINK 専用サーバ・サービス]、首都圏コンピュータ技術者株式会社、
株式会社電算サービス、株式会社シーシーダブル、デル株式会社、
日本ビジネスコンピューター株式会社、VA Linux Systems Japan 株式会社、株式会社アルク、
株式会社ホンダエンジニアリング、オープンソース・ソリューション・テクノロジー株式会社、
日本ヒューレット・パカード株式会社、株式会社フリーウェアソリューション、
株式会社応用電子 [AB. Linux]、株式会社パソナテック、SRA OSS, Inc. 日本支社、
マイクロテクノロジー株式会社、アキバワークス株式会社[IT エンジニア専用の案件紹介サイト]、
メイド・イン・ジャパン・ソフトウェア・コンソーシアム、日本ユニシス株式会社、ノベル株式会社、
ユニアデックス株式会社、株式会社テイクス

以上 22 社。(2008 年 8 月現在)